



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社オプティム
コード番号 3694 URL <http://www.optim.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅谷 俊二
問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役 (氏名) 林 昭宏

TEL 03-6435-8570

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	588	34.7	114	64.3	114	61.9	70	64.3
27年3月期第1四半期	436	—	69	—	70	—	42	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	10.67	9.47
27年3月期第1四半期	7.63	—

- (注)1. 当社は、平成26年3月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
2. 平成27年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、平成27年3月期第1四半期累計期間において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、平成26年7月9日付で普通株式1株につき普通株式2株、平成27年4月1日付で普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成27年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,285	—	1,788	—	—	78.2
27年3月期	2,396	—	1,717	—	—	71.7

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 1,788百万円 27年3月期 1,717百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成28年3月期の配当予想につきましては、現在未定です。

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	16.3	500	24.4	500	23.9	327	34.8	49.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	6,611,600 株	27年3月期	6,611,600 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	40 株	27年3月期	40 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	6,611,560 株	27年3月期1Q	5,626,514 株

(注)当社は、平成26年7月9日付で普通株式1株につき普通株式2株、平成27年4月1日付で普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成27年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における国内経済は、政府・日銀の金融緩和策を背景とした円安や株価上昇が進んだことにより、企業業績が改善し、個人消費も底堅さがみられるなど、緩やかな回復基調が続いております。

当社を取り巻く経済環境では、タブレット、スマートフォンの普及がより一層進み、法人分野では、いわゆるガラケーと呼ばれる携帯電話からの置き換えだけでなく、情報端末として業務と密接に関連した利用用途例が少しずつ増加してまいりました。

また、コンシューマ分野では、MVNO(格安SIM販売)サービスを家電量販店等が開始しており、より安価で手軽にスマートフォン・タブレットを利用できる環境が広がっております。

このような市場環境の中、各サービスともに順調にライセンスを伸ばしております。IoTプラットフォームサービス(注)では、「Optimal Biz」がApple「Device Enrollment Program」対応においてKDDI株式会社と共同開発を行いKDDI株式会社との連携を深めており、企業・教育機関向けのiOSデバイスにてMDM登録の自動化・強制・高度な「監視」を実現、管理者による登録作業の負担を軽減し、より強固なセキュリティ機能を提供できるようになりました。教育ICT分野においては、「京都ICT教育モデル構築実証研究プロジェクト」に参画し、「Optimal Biz」の提供を開始しました。京都大学学術情報メディアセンター、京都市教育委員会、日本マイクロソフト株式会社、日本電気株式会社、その他協力企業各社が連携し、教育ビッグデータの活用を目指していきます。また、お子さま見守りサービス「mamoly」の提供も開始しました。新たな協業先として、総合セキュリティソリューションを展開する「アルプス システム インテグレーション株式会社」、シンガポールに本社を置くモバイルコミュニケーションサービスのセキュリティエキスパートである「TreeBox Solutions Pte Ltd」との協業を開始し、より高度なモバイルセキュリティ環境をグローバルのお客様に提供できるようになりました。リモートマネジメントサービスでは、IT機器の画面共有だけでなく、スマートフォンのカメラやウェアラブル機器を使って遠隔地の体験を共有する「Remote Experience Sharing」の概念を打ち出し、新しい分野へと事業拡大を行っております。コンシューマ分野でもMVNOサービスの拡大と合わせて各社の顧客満足度向上に向けた重要なサービスとして当社サービスの採用が続いております。その他サービスでは、タブレット使い放題・スマホ使い放題(タブホ)の販売パートナー拡大を推進しております。株式会社NTTふらら、株式会社ローソン、イオン株式会社、ITX株式会社運営の専門店「スマホの窓口 スマート・スマート」にて提供を開始しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高588,510千円(前年同期比34.7%増)、営業利益114,829千円(同64.3%増)、経常利益114,894千円(同61.9%増)、四半期純利益70,554千円(同64.3%増)となりました。

なお、当社の事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業のみの単一事業であるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、サービス別の内訳は次のとおりであります。

(注)当第1四半期累計期間より、サービス内容をより適切に表示するため、従来の「クラウドデバイスマネジメントサービス」から「IoTプラットフォームサービス」へと名称を変更いたしました。この結果、サービス区分は従来の「クラウドデバイスマネジメントサービス」「リモートマネジメントサービス」「サポートサービス」「その他サービス」から、「IoTプラットフォームサービス」「リモートマネジメントサービス」「サポートサービス」「その他サービス」に変更しております。

(サービス名称変更の背景)

当社では、2006年頃から「全てのネット端末をマネジメントするプラットフォームを創る」をコンセプトに、プラットフォーム開発に取り組んできました。当初のコンセプトでは、クラウドからデバイスをマネジメントすることを目的としており、サービス名称を「クラウドデバイスマネジメントサービス」としておりました。

しかしながら、昨今の技術進歩により、ハード、ソフト、ネットワークのいずれもが低価格で高品質となる中、モノがインターネットに接続され、それぞれの機器が自律的に動作する環境が現実のものとなってまいりました。

このような環境の変化をうけ、当社においても2014年に、パソコンやモバイル、オフィスIT機器以外の機器への対応を開始しました。具体的には、2014年には、Wearable Device Managementサービスを発表し、ウェアラブル端末への対応を開始しました。次いで、ネットワークカメラ、センサーに対応すべく研究開発を続けてまいりました。

「クラウドデバイスマネジメント」のコンセプトの対象範囲が拡大し、「IoT」という言葉が市民権を得つつある現在、サービス名称の変更を行うことで、より適切にサービス内容をご説明、ご理解いただけると考え、「IoTプラットフォームサービス」に名称を変更することといたしました。

①IoTプラットフォームサービス

本年度も「Optimal Biz」のライセンス販売数が引き続き堅調に推移し、3年連続国内SaaS型MDM市場シェアNo.1（出典：株式会社アイ・ティー・アール「ITR Market View：エンタープライズ・モバイル管理／スマートアプリ開発市場2014」）を獲得しました。当社では、本事業分野においても知的財産戦略の強化を行っており、デバイス管理の抜け道を防ぐ独自シールドテクノロジー「Secure Shield」が米国にて特許を取得するなど独自技術開発を推進するとともに、全ての端末をマネジメントすることをコンセプトに、新端末や新OSへの即時対応、ウェアラブル機器などタブレット、スマートフォン、PC以外のデバイスへの対応も強化し、積極的な製品開発を行なっていました。また、販売面では中小企業や大企業でのスマートフォン、タブレットの本格導入が進んだことにより導入企業数の増加及び、1社当たりの管理台数も増加いたしました。この傾向は来年度以降も続くものと見られております。

②リモートマネジメントサービス

ライセンス販売で新規アカウントの獲得、既存アカウントとの更なるビジネスの拡大により、堅実にビジネスを進めております。固定回線向けプレミアムリモートサポートサービスと、MVNO向けスマホ安心パックの2つのストック型ビジネスが本格的に立ちあがり、MVNO回線の伸びにより、さらに当社サービス導入企業が増加しております。

また、あらゆる人にそのとき必要な体験（知識、ノウハウ、情報、感覚、感動）を遠隔から共有する、「Remote Experience Sharing」を発表し、既存のリモートマネジメントサービスの枠にとらわれない、新たなサービスを開発しました。このIoT・ウェアラブルとの融合によりさまざまな産業へのリモートマネジメントサービスの導入を進めていきます。

③サポートサービス

PC市場の成長性が鈍化しており、当該売上高は減少傾向にあります。今後、MVNO向け及び光コラボレーションモデル（注）での端末診断ツールの開発、提供を行い、固定回線に限らず、モバイル回線へも当社の技術を適用し、サービスの拡大を進めていきます。

④その他サービス

パソコンソフト使い放題、ビジネスソフト使い放題（パソコンソフト使い放題の法人向けサービス）とともに、大手固定通信キャリアを中心にサービス取り扱い事業者の拡大が進んでおります。また、新たにサービスを開始したタブレット使い放題及びスマホ使い放題では、モバイル機器をターゲットとしているため、固定通信キャリアだけでなく、MVNO事業者やISP、携帯販社といったあらゆるチャネルでの取り扱い拡大に注力しております。

（注）光コラボレーションモデル…多様なプレイヤーが、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社から光アクセスの「サービス卸」を受け、自社の強みと組み合わせ、自社サービスとしてエンドユーザーに提供するサービスのこと。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、2,092,455千円となり、前事業年度末と比較して107,860千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が84,919千円、受取手形及び売掛金が8,822千円減少したことによるものです。

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は193,274千円となり、前事業年度末と比較して2,519千円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が1,927千円、無形固定資産が787千円減少したことによるものです。

以上の結果、当第1四半期会計期間末の総資産残高は、前事業年度末残高より110,379千円減少し、2,285,729千円となりました。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債総額は、497,541千円となり、前事業年度末と比較して180,933千円減少いたしました。これは主に、賞与引当金が7,500千円増加した一方で、未払法人税等が120,889千円、支払手形及び買掛金が56,768千円減少したことによるものです。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、1,788,187千円となり、前事業年度末と比較して70,554千円増加いたしました。これは、四半期純利益により利益剰余金が70,554千円増加したことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月15日付の「平成27年3月期決算短信[日本基準]（非連結）」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,759,732	1,674,812
受取手形及び売掛金	349,691	340,868
仕掛品	12,696	6,737
その他	78,194	70,036
流動資産合計	2,200,315	2,092,455
固定資産		
有形固定資産	57,556	55,628
無形固定資産	8,530	7,742
投資その他の資産	129,706	129,903
固定資産合計	195,793	193,274
資産合計	2,396,108	2,285,729
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	122,395	65,627
未払法人税等	157,932	37,043
賞与引当金	61,500	69,000
役員賞与引当金	29,400	34,624
その他	287,771	271,724
流動負債合計	659,000	478,020
固定負債		
資産除去債務	19,475	19,521
固定負債合計	19,475	19,521
負債合計	678,475	497,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,356	411,356
資本剰余金	695,487	695,487
利益剰余金	610,804	681,358
自己株式	△14	△14
株主資本合計	1,717,633	1,788,187
純資産合計	1,717,633	1,788,187
負債純資産合計	2,396,108	2,285,729

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	436,887	588,510
売上原価	41,498	93,637
売上総利益	395,388	494,872
販売費及び一般管理費	325,479	380,042
営業利益	69,908	114,829
営業外収益		
助成金収入	1,012	-
雑収入	102	108
営業外収益合計	1,115	108
営業外費用		
為替差損	64	44
雑損失	0	-
営業外費用合計	65	44
経常利益	70,959	114,894
税引前四半期純利益	70,959	114,894
法人税、住民税及び事業税	27,584	34,329
法人税等調整額	430	10,010
法人税等合計	28,015	44,339
四半期純利益	42,943	70,554

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。